

実施地域

宮城県：村田町、大衡村、美里町

支援体制

(下線：代表機関)

NTT東日本(株)

伴走支援の概要

宮城県における課題は、市町村のDX推進状況に大きな格差があり、特に約4割（令和6年11月時点）を占める一人情シス状態の小規模自治体では、自立的にDXを推進していくことが困難な状況となっている。そのため、宮城県電子自治体推進協議会を活用し、**県による市町村支援の体制を拡充する**とともに、3町村（村田町、大衡村、美里町）では**防災分野をモデルケース**として、地域社会DX推進を実践しながらDX人材の育成と持続的に自立・自走できる、住民と一体となった**住民協働型の地域DX推進体制を構築・拡充**し、デジタル技術を活用した地域課題の解決に取り組む。

- 宮城県においては全市町村のDX推進状況を可視化すると共に、特に小規模自治体支援の手順書と市町村支援の体制を整備
- 3町村においては防災分野を起点に住民協働型の地域DX推進体制を構築

課題

1 小規模自治体への支援策、支援体制が不足

- 一人情シスの小規模自治体が多く、DX推進の進捗に格差が発生している。
- 格差の解消のため、県市町村間の連携・情報交流の活性化、支援事項の詳細把握など、県による支援策・支援体制が必要である。
- また、小規模自治体が単独では解決しきれない人的リソース不足や予算不足といった課題の解決策も必要である。

2 自立的な地域DX推進体制構築の遅れ

- 小規模自治体においては地域DXの推進体制が不十分であり、自立的にDXを推進することが困難で、取組が停滞している。
- また、DX推進のための庁内のノウハウが不足している。

実施概要

1 市町村支援策の立上げ・整備

- 3町村の支援でノウハウを習得していくことを通じ、小規模自治体の地域DXを推進するDX推進手順書や人材雇用支援策を策定すると共に、宮城県内の全市町村のDX推進状況を可視化し、県が市町村を支援する体制を整備する。
- また、宮城県電子自治体推進協議会に部会を設置し、システムの共同調達・共同利用やスキームを改善する。

2 住民協働型の地域DX推進体制構築の促進

- 3町村に共通する課題である防災を起点に、地域DXの推進体制を構築する。
- 住民によるイベント参加、住民の声を施策に反映する等、住民協働型で体制を構築することにより、実行力を高める。

実現する社会像

1 県の市町村支援による格差の解消

- 策定したDX推進手順書、人材雇用支援策や共同調達・共同利用のスキームを活用し、一人情シスの小規模自治体に入り込んだ支援を行うことで、県内のDX推進の取組を引き上げ、格差を解消する。

2 県・町村広域連携によるDX推進

- 3町村の取組を地域DXモデルとして広域展開を連続的に実施することで、各地域・分野の課題解決を実現する。
- また、県及び市町村が連携した持続的な地域DXを推進することで、新・宮城の将来ビジョンの実現に貢献する。

